

# 令和元年度 経済建設委員会行政視察報告

## ●参加委員

委員長 馬越 帝介

副委員長 山本 敏昭

委員 田中 勇、湊 和久、野島 義正、氏永 東光、西村 芳和、  
野村 雄太郎

### 1 視察年月日

令和元年11月12日（火）～14日（木）

### 2 視察先及び視察事項

(1) 「チームラボプラネッツTOKYO」

(2) 新潟県新潟市「国家戦略特区における12次産業化の取り組みについて」

(3) 京都府京都市「先斗町通における無電柱化の取り組みについて」

### 3 視察の目的

(1) 「チームラボプラネッツTOKYO」

デジタルアート集団チームラボによる展示作品は、その作品を目当てに来日する外国人観光客が急増しており、新たな観光戦略、インバウンド対策として期待が寄せられています。アートによる地域振興の可能性は、先進的なメディアアート施設山口情報芸術センター（YCAM）を抱える本市においても重要な課題であることから、全世界の注目を集めるアート作品の先進事例として調査したものです。

(2) 国家戦略特区における12次産業化の取り組みについて（新潟県新潟市）

国内において農産物の生産、加工、販売のトップクラスである新潟市が、これまでの6次産業化の取り組みの次のステップとして推進する、農地、自然環境、農産物や間伐材、それらに携わる人材といった、豊富で多様な田園資源を「福祉」や「教育」など生活に密着する6分野に活かしていくことで産業や雇用の創出を図る新潟市独自の12次産業化の取り組みについて調査したものです。

(3) 先斗町通における無電柱化の取り組みについて（京都府京都市）

狭隘な道路、建物の密集度、電力供給量の大きさ、地上機器設置用地の不足といったさまざまな課題を官民一体となって解決した無電柱化の先進事例として調査したものです。

#### 4 視察の概要

##### (1)「チームラボプラネッツTOKYO」

(株式会社PLANETS)

##### ア 日時

令和元年11月12日(火) 午後1時00分～午後2時30分

##### イ 内容

###### ○チームラボの作品について

チームラボは、アーティスト、プログラマ、エンジニア、CGアニメーター、数学者、建築家など様々な分野のスペシャリストにより構成されるアート集団であり、同展示を初めとする作品の特徴は、参加者を感知することや参加者が触れることによって作品が変化するなどの体験要素を持つこと、年齢や国籍を問わず、言語を超えて共感を呼ぶわかりやすさと楽しさであり、それらの作品は、世界的な注目を集め、作品を目当てとして来日される外国人観光客が後を絶たないことから、新たな観光戦略として日本政府も注目しています。また、全国各地で地域資源を生かした作品展示を展開しており、東京と地方との連携によるインバウンド対策にも期待が寄せられています。

###### ○チームラボプラネッツTOKYOについて

「チームラボプラネッツTOKYO」は、チームラボによる期間限定の大規模展示作品です。同じくチームラボの大規模常設展示「チームラボボーダレス」と合わせての1年間での来館者数は350万人以上であり、世界最大規模の来館者数を記録しています。

来館者のうち海外からの来館者数が約3～4割を占め、国地域別ではアメリカ43%、香港9%、イギリス8%、台湾7%、オーストラリア6%、その他27%となっており、アジア圏からの来館者が増加傾向にあり、リピーターも相当数を占めているとのことです。民設民営の施設であり、事業規模や収支状況については非公表とされていますが、数年で投資金額が回収できる計算とされているとのことです。

同作品は宇宙空間をコンセプトとした7つの展示作品のうち、3つは水に入る作品となっており、裸足になって鑑賞することが最大の特徴であり、より直接的に作品に没入できる仕組みになっています。また、スマートフォンのアプリや館内に設置された端末を使って、光り方を変化させる仕組みや、触れる、座る、寝そべる、水の温度差を感じるなど、体感する要素を人それぞれの楽しみ方で探っていくことができる作品となっています。

また、館内の作品はすべて写真撮影が可能であり、個々人のSNS等への掲載による拡散も盛んに行われています。

## ○所感

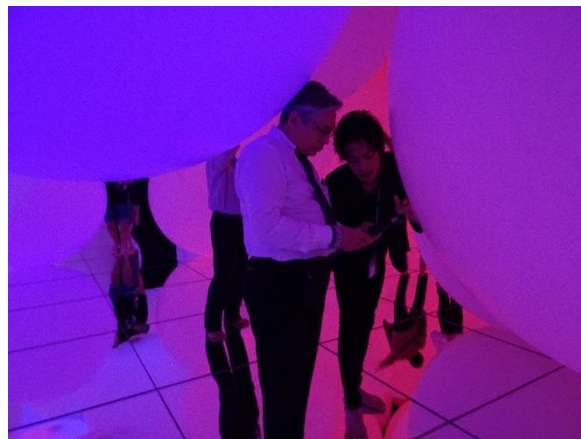
大都市ならではの事業規模、集客ではありますが、民設民営でしっかりと稼ぎ維持することができる入館料、ランニングコスト等を設定し運営されているアート施設として高く評価できます。また、来場者への気配りも万全で、水に濡れる作品の後は足をふくタオルの配付サービス、ロッカーや優先駐車場、レストラン、飲食カウンターなどを完備し、インバウンド対策として多国籍語表記対応がなされ、キャッシュレス決済への対応も万全でした。

チームラボにおいては、このたび訪れたような大規模展示施設等にとどまらず、その技術を地方都市において、地域資源を生かす展示作品で発揮されており、アートによるまちづくりや交流人口の拡大に寄与している点も大いに参考となるものです。

本市におけるメディアアート施設の山口情報芸術センター（YCAM）に関しては、公的な施設として目的の差異はありつつも、依然として一定程度の採算性や費用対効果、展示作品への来場者数や展示期間における経済効果等を検証すべきとの声や、作品自体が理解し難いとの声があります。YCAMのラボには相当数のエンジニアを抱えており、その取り組みも高く評価されていることから、研究成果をいかに市民のために、市民の目に触れるところで披露していくかが今後の課題であり、存在価値の評価に繋がると考えます。



担当者からの説明と質疑のようす



スマホのアプリを使って変化させる作品

- (2) 国家戦略特区における1・2次産業化の取り組みについて（新潟県新潟市）  
（新潟市農林水産部ニューフードバレー特区課）

### ア 日時

令和元年11月13日（水） 午前9時00分～11時30分

## イ 内容

### ○1 2次産業化とは

新潟市は、豊かな農業の可能性と全国トップクラスの食品製造力を活かし、農業と食品産業の成長産業化を目指す「新潟ニューフードバレー」の取り組みを推進され、平成26年には「大規模農業の改革拠点」として国家戦略特別区域の指定を受け、特区の規制緩和の活用などを通じた取り組みをされるなかで、農業の競争力強化を図るとともに、豊富な田園資源を生活に密着する分野に活用していく「1 2次産業化」を推進されています。

1 2次産業化とは、これまでの6次産業化の取り組みの次のステップとして、農地、自然環境、農産物や間伐材、それらに携わる人材といった、豊富で多様な田園資源を生活に密着する6分野（「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」）をはじめさまざまな分野に活かすことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを、官民一体となって目指す取り組みであり、1 2次産業化という言葉自体は計画策定当時の市長が打ち出した造語であるとのこと。

### ○1 2次産業化の背景

新潟市は「作る」「売る（国内外）」「6次産業化」「特区関係、規制緩和」などそれぞれに特化した所属を設置し農業振興施策を実施されています。

全国一位の水稻耕作面積に代表される強力な一次産業を土台に、規制緩和による大手企業の参入や六次産業化も盛んに行われている新潟市においても、高等学校卒業とともに県外へ進学し、さらに就職先を求めて若年層は流出することから、人口減少、後継者不足等の課題を抱えており、新たな産業の創出やシビックプライドの醸成などを目的として新潟市1 2次産業化推進計画が策定されました。

国家戦略特区としての規制緩和により大手企業、ベンチャー企業が次々と積極的に参入されるとともに、市もリーダーシップをとりフードメッセ等の大規模な商談型見本市を開催し、農家と事業者とのマッチングを図るなど、新たな流通システムの構築や商品開発、ブランド化が推進されているという市のポテンシャルが1 2次産業化の背景にあります。

### ○1 2次産業化の取り組み

1 2次産業化は、計画策定以前から実践されてきた農福連携の取り組みや、保育・教育現場での農作業体験等、既存の取り組みを行政が計画策定により明確な位置づけをすることでさらなる取り組みの拡大を図るとともに、市の一番の強みである農業や田園資源について、まちづくりのツールとしての価値を改めて認識した上で、各分野の施策に取り組んでいく市の考えを明らかにされているものです。

このような取り組みを行政は補助金交付に頼ることなく、組織横断的に計画を推進する主体となる専属の担当を創設し、総合的な窓口の設置によるコーディネートや表彰制度などによる広報活動等を通じて、市民や事業者に積極的に浸透させ、官民それぞれのさらなる提案を生み出す仕組みとなっています。

## ○所感

新潟市では、12次産業化の取り組みにより幼少期から地域や教育現場において田園資源に積極的に触れることで、愛着やシビックプライドを醸成するとともに、新たな産業の創出によって雇用機会を得た若年層は地元に着定し、恵まれた環境で子育てをして、高齢となっても地元で健康で豊かに暮らせるという確固たるまちづくりの方向性があること伺うことができました。市の強みと地域資源を的確に捉え、さまざまな分野のまちづくりに生かすという一貫した考えは、本市においても大変参考となるものでした。

12次産業化の取り組みの個々の事例に着目すれば、農福連携、農家レストラン、教育現場での農業体験、バイオマス発電等、決して真新しいものではなく、民間事業者や行政の各分野における既存の取り組みであったりするものですが、市として「12次産業化の推進」を打ち出し、補助金交付という手法に頼ることなく官民が連携することで、田園資源に特化したまちづくりが推進されてきています。

東京まで新幹線で2時間という条件は、就職や消費活動、娯楽等を求めて人が流出してしまいやすい要因である一方、グリーンツーリズムやスローツーリズムといった「田舎」を舞台とした大都市からの誘客にも有利であるように見えますが、新潟市ほど恵まれた環境にあっても、農家や営農団体等の民間主導による取り組みでは、まだまだ産業化するに至っていないように感じました。

山口市においてもグリーンツーリズムに挑戦しているなかで、ソフト・ハード両面の組織や体制を構築する行政の得意分野に、市として積極的かつ効率的な関与が必要であり、市議会においても知恵を絞り建設的な提案、議論が出来るよう取り組んでいきたいと考えます。



担当者による説明と委員からの質疑のようす

### (3) 先斗町における無電柱化の取り組みについて（京都府京都市）

（京都市建設局道路建設部道路環境整備課）

#### ア 日時

令和元年11月14日（水） 午前9時30分～11時30分

#### イ 内容

##### ○京都市の無電柱化の取り組み

京都市では、景観の向上や観光振興等に資することを目的とする「景観系路線」と都市災害の防止等に資することを目的とする「幹線系路線」に分けて候補路線を選定し、計画的に無電柱化を推進されています。

##### ○先斗町通における無電柱化の取り組み

先斗町通では、2009年に先斗町まちづくり協議会が発足し、2012年に「地域景観づくり協議会制度」の認定、同6月に「界わい景観整備地区」への指定変更を求める要望書、翌年に無電柱化を含めた一体整備を求める要望書が提出されたことをきっかけに、協議会と行政が一体となって無電柱化を推進することが確認されました。

同地域の無電柱化にあたっては、狭隘な道路、建物の密集度、電力供給量の大きさ、地上機器設置用地の不足といったさまざまな課題を抱えており、特に地上機器の設置にあたっては、公有地の不足による私有地への設置が必須となりましたが、行政と権利者との交渉が難航するなか、まちづくり協議会が積極的に交渉に参加されたことで、私有地への設置が実現に至ったとのことでした。

また、狭隘な道路であるが故に工事はすべて手作業となるとともに、軒を連ねる飲食店の経営、来訪される観光客への配慮から工事はすべて深夜から朝方のみ行われました。深夜の騒音や、工期が長期間となることへの住民の不満に対しても、まちづくり協議会が対応されることで円滑に事業が進んでいるとのことでした。

あわせて、多くの課題を抱える先斗町通の無電柱化に特化したコンパクトな機器の開発等、関西電力やNTT西日本等関係事業者の計画段階からの全面的な協力を得たことが無電柱化実現の鍵となっており、省スペース、省コストの先進的な技術として、今後の無電柱化事業における活用に期待が寄せられています。

##### ○所感

無電柱化の事業を推進するにあたっては、事業自体には賛成でありながら、自己所有地や店舗前に機器設置の影響が出たり、工事の影響があったりするのは困るといった総論賛成各論反対となりがちであることから、地域や自治会の合意と協力、機運の醸成が不可欠であることが再認識できました。

無電柱化に長年取り組まれ数多くの実績がある京都市においても、市民理解を得るための

説明材料として事業効果を数値化することは難しいとのこと。490メートルの先斗町通りに12億円という本市では考えられない事業費を投資されていますが、一部の反対意見はあるにせよ事業実施に至るだけの市民理解を得ている点については、歴史的資源、観光資源としての価値が認知されていること、結果として街のにぎわいやインバウンド集客が事業の効果として目に見えること、市・地域・事業者の実現に向けた強い思いが重要であると感じました。

山口市においても大内文化特定地域等、無電柱化が計画されている地域がありますが、路線の選定、事業規模の決定にあたっては地域組織との連携、事業者の積極的関与を包括的に取りまとめ、事業効果・波及効果・経済効果についての説明責任を果たせるデータを収集し、予算規模に応じた市民満足度が得られる必要性を感じました。

また、担当職員の説明の中には、多額の予算がかかることから長いスパンで計画を進めているということはもちろん、無電柱化の事業は通常の道路事業とは比べ物にならないほどの労力（地権者等の権利者、電力通信の事業者、上下水道事業者、自治会等といった多方面の協議と調整）がかかるものであり、市職員の人員面における制約（限界）も大きいとのこと、本市においても推進体制の整備を図る必要があると考えます。



無電柱化が行われた現地の調査



撤去前のようす